

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年2月13日

**【四半期会計期間】** 第16期第2四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ディーバ

**【英訳名】** DIVA CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森川 徹治

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【電話番号】** (03) 5782 - 8600 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目15番2号

**【電話番号】** (03) 5782 - 8600 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務担当 春日 尚義

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	1,428,678	1,831,714	3,137,071
経常利益又は経常損失( ) (千円)	79,476	170,380	121,327
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( ) (千円)	95,340	92,413	25,450
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	96,442	92,262	24,370
純資産額 (千円)	1,231,916	1,433,257	1,352,729
総資産額 (千円)	2,593,655	2,993,382	2,836,440
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (円)	40.91	39.38	10.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	47.9	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,301	60,538	307,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	215,789	15,773	226,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	256,285	63,246	184,069
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,230,149	1,652,164	1,544,216

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	9.92	22.77

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について、第15期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第15期及び第16期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第15期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成23年8月26日に当社100%出資により、株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを設立しております。

この結果、平成23年12月31日現在の当社グループは、当社及び子会社3社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に脱しつつあるものの、欧州の金融不安や継続する未曾有の円高などグローバル経済の逆風を受け、景気の先行きに懸念が持たれる状況が継続しております。

当社が属するソフトウェア・情報サービス産業におきましては、リーマンショックの影響により長らく押さえられてきた企業のIT投資がようやく増加に転じるかにも見えましたが、東日本大震災や原発事故に起因する電力供給不足の発生以後、投資目的や投資金額を見直し、事業継続に資するIT投資を優先し業務アプリケーションへの投資は手控える、あるいは延期するという企業が増加しています。特に会計関連のシステム投資では、IT投資の優先順位が劣後する傾向にあることに加えて、日本でのIFRS（国際財務報告基準）の強制適用時期が未だ流動的で、その関連ビジネスへの需要も当面は期待できないことなど、当社グループを取巻く事業環境は依然厳しい状況で推移しています。

このような状況の下、当社グループは、前期より推進しております生産性の向上とコスト削減による高収益体質への転換を図る一方で、「お客様志向」を第一の経営方針に掲げて、お客様のニーズを深く掘り起こし、それに徹底的に応えていくため、財務連結会計の分野にとどまることなく、新製品GEXSUSの活用による企業グループ内の会計基準の統一、管理連結・連結経営管理、並びに決算業務を一括して引き受けるアウトソーシングサービスなど、多様な業務領域におけるソリューションを採入れることで提案の幅を広げる一方、パートナー企業との関係強化による販売チャネルの拡大を通じて受注獲得に努めてきた結果、ライセンス販売が回復し、グループ経営を推進されるお客様から大型案件などを受注することができました。また、連結子会社である株式会社インターネットディスクロージャーによる顧客層の拡大や、昨年8月に新規設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションによる大口顧客の獲得も寄与し、第2四半期連結会計期間（3ヶ月）での連結売上高は創業以来初の10億円を超えました。

この結果、当第2四半期（累計）の連結業績は、売上高1,831,714千円（前年同期比28.2%増）、営業利益179,671千円（前年同期は72,400千円の損失）、経常利益170,380千円（前年同期は79,476千円の損失）、当四半期純利益92,413千円（前年同期は95,340千円の損失）となり、対前年同期比大幅な増収と増益となりました。

事業形態別の売上高の状況は以下のとおりです。

<ライセンス販売>

新規案件数は伸び悩むも、パートナー企業との関係構築・強化等により大型案件を獲得できたことに加え、既存顧客からもグローバル対応やガバナンス強化を見据えた案件の受注が拡大したこと等により、ライセンスの売上高は300,953千円（前年同期比47.7%増）となりました。

<コンサルティング・サービス>

当期のライセンス販売が増加している事に加え、新製品GEXSUSの導入支援サービスが活況を呈している事や、当期に新規設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションが売上に寄与したこと等により、コンサルティング・サービスの売上高は684,034千円（前年同期比53.3%増）となりました。

<サポート・サービス>

国内上場会社数の減少と顧客の低価格志向等の圧力はあるものの、関連製品の追加販売による顧客当たり保守料増加や、サポート業務の顧客満足度向上に注力することで、顧客基盤の安定・強化に努めました。また前期第3四半期より本格展開している決算業務アウトソーシングサービスが売上へ寄与していることもありサポート・サービスの売上高は747,976千円（前年同期比9.3%増加）となりました。

<情報検索サービス>

顧客からの価格圧力はありますが、新規顧客の開拓と検索機能の拡張等による顧客基盤の安定・強化に努めた結果、情報検索サービスの売上高は98,749千円（前年同期比4.8%増）となりました。

なお、当第2四半期の受注及び販売の状況は、次のとおりとなっております。

受注状況

（単位：千円 [単位未満切捨て]）

	前年同四半期		当第2四半期		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライセンス販売	203,816	-	300,953	-	97,137	-
コンサルティング・サービス	365,490	275,851	793,122	513,190	427,631	237,339
サポート・サービス	575,480	471,283	673,421	522,868	97,941	51,585
情報検索サービス	81,485	34,330	109,111	55,326	27,625	20,996
合計	1,226,271	781,464	1,876,608	1,091,385	650,336	309,920

販売実績

（単位：千円 [単位未満切捨て]）

	前年同四半期	当第2四半期	増減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
ライセンス販売	203,816	300,953	97,137	47.7
コンサルティング・サービス	446,217	684,034	237,816	53.3
サポート・サービス	684,377	747,976	63,599	9.3
情報検索サービス	94,266	98,749	4,483	4.8
合計	1,428,678	1,831,714	403,036	28.2

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期末の資産合計は、2,993,382千円（前連結会計年度末比156,941千円増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加107,947千円と売掛金の増加98,708千円により流動資産が215,855千円増加した一方、有形固定資産の減少23,408千円やソフトウェアの減少23,078千円等により固定資産が58,280千円減少したことによるものです。

負債合計は、1,560,124千円（前連結会計年度末比76,413千円増加）となりました。これは主に短期借入金の増加135,000千円と引当金の増加60,447千円、未払金及び未払費用の減少74,098千円と前受収益の減少67,402千円などにより、流動負債が153,518千円増加した一方、社債の減少70,000千円等により固定負債が77,104千円減少したことによるものです。

また、純資産合計は1,433,257千円（対前連結会計年度末比80,527千円増加）となりました。これは主に、四半期純利益92,413千円の計上と剰余金の配当11,734千円によるものです。自己資本比率は47.9%（前連結会計年度末は47.7%）であり、安定的な財務バランスを維持しているものと考えております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ107,947千円増加し、1,652,164千円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は60,538千円となりました。（前年同四半期は89,301千円の使用）  
収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益170,380千円、引当金の増加額60,447千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額98,791千円、未払金及び未払費用の減少額79,470千円等です。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は15,773千円となりました。（前年同四半期は215,789千円の使用）  
支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出13,751千円です。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は63,246千円となりました。（前年同四半期は256,285千円の獲得）  
収入の内訳は短期借入による収入235,000千円であり、支出の主な内訳は、短期借入の返済による支出100,000千円、社債の償還による支出40,000千円、配当金の支払額11,734千円等です。

内部留保は、売上増に伴う運転資金需要や投資活動を賄うには十分な水準であり、また取引金融機関とも円滑な関係を築いており、安定的な資金の調達・運用を行っております。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更、新たに生じた課題等はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期における研究開発活動の金額は、137,418千円であります。

なお、当第2四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,788,000
計	7,788,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,347,000	2,347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	2,347,000	2,347,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	2,347,000	-	288,400	-	225,200

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成23年12月31日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森川 徹 治	東京都港区	850,000	36.21
ディーバ従業員持株会	東京都港区港南二丁目15番2号	338,500	14.42
野 城 剛	埼玉県朝霞市	160,900	6.85
株式会社オービックビジネス コンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	100,000	4.26
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	80,300	3.42
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見一丁目2番21号	74,200	3.16
森川 敬 之	茨城県古河市	70,000	2.98
和田 成 史	東京都千代田区	47,600	2.02
鈴木 邦 男	東京都世田谷区	32,300	1.37
小 峰 俊 之	神奈川県横浜市港北区	32,000	1.36
計		1,785,800	76.08



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,346,700	23,467	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	2,347,000		
総株主の議決権		23,467	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	1,652,164
受取手形及び売掛金	521,729	620,438
仕掛品	100,351	131,292
原材料及び貯蔵品	9,500	7,625
その他	99,473	79,606
流動資産合計	2,275,271	2,491,127
固定資産		
有形固定資産	173,844	150,435
無形固定資産		
のれん	3,828	2,552
ソフトウェア	123,844	100,765
その他	778	728
無形固定資産合計	128,452	104,047
投資その他の資産		
敷金及び保証金	191,984	191,984
その他	61,299	50,831
投資その他の資産合計	253,283	242,816
固定資産合計	555,580	497,299
繰延資産		
社債発行費	5,588	4,955
繰延資産合計	5,588	4,955
資産合計	2,836,440	2,993,382
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,122	57,404
短期借入金	-	135,000
1年内償還予定の社債	80,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	-
未払金及び未払費用	201,828	127,730
未払法人税等	14,189	54,648
前受収益	674,508	607,105
賞与引当金	-	54,700
役員賞与引当金	-	9,620
受注損失引当金	5,043	1,170
その他	97,737	116,569
流動負債合計	1,120,430	1,273,948
固定負債		
社債	285,000	215,000
資産除去債務	67,220	67,543
その他	11,060	3,632
固定負債合計	363,280	286,176
負債合計	1,483,710	1,560,124

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	288,400	288,400
資本剰余金	225,200	225,200
利益剰余金	842,598	923,277
自己株式	56	56
株主資本合計	1,356,141	1,436,820
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	676	633
為替換算調整勘定	2,735	2,929
その他の包括利益累計額合計	3,411	3,562
純資産合計	1,352,729	1,433,257
負債純資産合計	2,836,440	2,993,382

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	1,428,678	1,831,714
売上原価	776,016	912,810
売上総利益	652,661	918,903
販売費及び一般管理費	1 725,061	1 739,231
営業利益又は営業損失( )	72,400	179,671
営業外収益		
受取利息	228	144
未払配当金除斥益	169	249
講演・原稿料収入	247	-
物品売却益	247	-
その他	14	-
営業外収益合計	906	394
営業外費用		
支払利息	2,556	3,161
支払手数料	4,185	4,174
その他	1,240	2,348
営業外費用合計	7,982	9,685
経常利益又は経常損失( )	79,476	170,380
特別利益		
保険解約返戻金	18,451	-
特別利益合計	18,451	-
特別損失		
固定資産除却損	16,407	-
事務所移転費用	29,361	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	-
特別損失合計	90,020	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	151,045	170,380
法人税、住民税及び事業税	1,149	54,847
法人税等調整額	56,853	23,120
法人税等合計	55,704	77,967
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	95,340	92,413
四半期純利益又は四半期純損失( )	95,340	92,413

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	95,340	92,413
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	216	43
為替換算調整勘定	884	193
その他の包括利益合計	1,101	150
四半期包括利益	96,442	92,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,442	92,262
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	151,045	170,380
減価償却費	50,823	69,768
固定資産除却損	16,407	-
たな卸資産評価損	-	1,875
社債発行費償却	-	632
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	44,250	-
のれん償却額	1,276	1,276
引当金の増減額( は減少)	54,654	60,447
受取利息及び受取配当金	228	144
支払利息	2,556	3,161
支払手数料	4,185	4,174
移転費用	29,361	-
売上債権の増減額( は増加)	111,498	98,791
たな卸資産の増減額( は増加)	6,644	30,940
仕入債務の増減額( は減少)	6,403	15,282
未払金及び未払費用の増減額( は減少)	9,864	79,470
前受収益の増減額( は減少)	127,762	67,402
その他	28,780	28,729
小計	47,732	78,977
利息及び配当金の受取額	228	144
利息の支払額	2,132	3,229
移転費用の支払額	38,223	-
法人税等の支払額	1,441	15,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,301	60,538
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	89,543	13,751
無形固定資産の取得による支出	11,848	2,022
投資有価証券の取得による支出	10,000	-
保険積立金の解約による収入	48,483	-
敷金及び保証金の差入による支出	152,575	-
その他	305	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	215,789	15,773
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	235,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入金の返済による支出	5,000	5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,273	14,010
社債の発行による収入	293,673	-
社債の償還による支出	10,000	40,000
株式の発行による収入	3,962	-
支払手数料の支出	1,019	1,008
自己株式の取得による支出	56	-
配当金の支払額	-	11,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,285	63,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,318	63
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	50,123	107,947
現金及び現金同等物の期首残高	1,280,272	1,544,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,230,149	1,652,164

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、平成23年8月26日に設立した株式会社ディーバ・ビジネス・イノベーションを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)  
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)  
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(2) 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。 平成24年6月30日まで 40.70% 平成24年7月1日から平成27年6月30日 38.00% 平成27年7月1日以降 35.60% この税率の変更により繰延税金資産の純額が5,793千円減少し、当第2四半期連結累計期間に費用計上された法人税等の金額が5,793千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	3,417千円



(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	
役員報酬	63,699千円	役員報酬	74,087千円
従業員給与賞与	172,607千円	従業員給与賞与	151,992千円
研究開発費	110,160千円	研究開発費	137,418千円
支払手数料	46,946千円	支払手数料	60,867千円
減価償却費	40,692千円	減価償却費	41,669千円
		役員賞与引当金繰入額	9,620千円
		賞与引当金繰入額	54,700千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	
(平成22年12月31日現在)		(平成23年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,230,149千円	現金及び預金勘定	1,652,164千円
現金及び現金同等物	1,230,149千円	現金及び現金同等物	1,652,164千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

無配のため、記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	11,734	5.00	平成23年6月30日	平成23年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失( )	40.91円	39.38円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	95,340	92,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	95,340	92,413
普通株式の期中平均株式数(株)	2,330,417	2,346,921
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について、前第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社ディーバ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 康 彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 勢 志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーバの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年7月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディーバ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。